

2011年11月18日

No.140

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所  
発行責任者 東 篤  
富山市下新町 8-16  
TEL 076-441-0800  
HP: www.s-mataichi.com

## 復興交付税は 1.6 兆円 三次補正予算成立へ



国会は3次補正予算審議がほぼ終り、同歳入法案と関連法案（復興特別交付税1.6兆円など）に移ります。社民党は「法人税を下げ所得税・住民税を25年間上げる法案」に反対です。

又市副党首は17日、川端総務大臣らに「国民番号制による個人情報危険性」などを質しました。

**国家公務員の給与**は、政府民主党がマイナス7.8%を提案、自民・公明などは「まず人勧どおりマイナス0.23%、その後政府案も」と主張し、こう着状態です。

(地方公務員への遮断など又市の主張は、前号に。)

**派遣労働法改正**は社民党が旧三党合意で推進してきましたが、今回、民・自・公により大幅後退（製造業派遣、日雇い派遣）の上、成立の方向にあります。

## 「国民番号制」で個人情報危険！

**又市** 政府機関や企業などへの不正侵入が相次ぎ、参議院議員会館の各事務所も、パソコン29台が十数万回のアクセスを受け、文書が流出。セキュリティの限界をわきまえ、政府や自治体は個人の情報を危険にさらす、不必要な取得や転送は厳に戒めるべき。政府が予定する「共通番号制」では所得、病歴、社会保障などの個人情報を国に集中し危険だ。また図書館の利用歴・団体所属など思想信条情報も保護すべきだ。【答 川端総務大臣】保護はきわめて大事。漏えい等ないよう政府・自治体は講じる義務あり。医療・介護・図書館など同じレベルでやる。

**又市** 漏えい、侵入は続く。個人情報の結合や団体間のやりとりを広げれば、ますます人権侵害のリスクを増す。**地方公共団体情報機構法**案では住基の個人4情報と**国民番号**、病歴、所得などを集中し結合。また総務省が誘導している**「自治体クラウド」**は多数の自治体システムを一社のサーバに運用委託。いずれも侵入のチャンスも増え、個人情報は危険に。法案を出す前に自治体レベルで議論すべきだ。【答 大臣】自治体クラウドでも侵入がおきた。個人への「付番」も含め情報集めることのメリット・デメリットを慎重に検討する。

## NHK「受信料還元」はオンデマンドもある

**又市** 私はNHKに値下げ以外の還元策として、「オンデマンド」映像のうち記録ものなどの公共的なものは無料化」と提案した。【答 NHK理事 受信料下げは前の公約だ。】

## 郵政3事業の一体性とゆうちょ窓口を守れ

**又市** 郵便事業は郵便物の減少が止らず赤字だが、ゆうちょの黒字で守っている。利用する国民にとっても、ゆうちょ銀行のサービスが全国津々浦々(ユニバーサル)にあることが欠かせない。郵政改革法を一日も早く成立させるべきだ。米国の通商代表は日本がTPPに参加する気なら、郵貯銀行等に資本参加させろと強硬だ。しかし米国の要求は3事業の一体性を壊し、郵便事業までも危機に陥らせる。【答 自見郵政担当大臣 改革法成立に全力をあげる。】